

# (千代田区)第一次環境モデル都市アクションプランの成果 (様式1)

## 取組概要

### 経済と環境が調和した低炭素型社会の形成

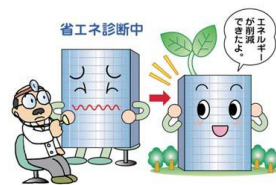
## 都市の基礎データ

人口:5.8万人(平成27年12月末現在)、人口密度:5千人/km<sup>2</sup>  
世帯数:3.3万世帯(平成27年12月末現在)、就業人口:82万人(平成22年度)  
面積:11.66km<sup>2</sup>

## 第一次アクションプランの取組の総括

### 新築は建築物環境計画書制度、 既築はグリーンストック作戦で建物の省エネルギー化

- 新築建物に対する「建築物環境計画書制度」開始(平成22年10月～)  
300～5,000m<sup>2</sup>の中小規模の建物を対象(東京都:5,000m<sup>2</sup>超を対象)に、「建築物環境計画書」の届出を義務付けた。  
今後、さらなる省エネの促進と、その実効性を向上させるために「環境事前協議制度」を創設するとともに、インセンティブとしての助成制度も創設する予定である。
- 既存建築物に対する「グリーンストック作戦」展開  
省エネ診断を推進し、設備改修・運用改善による省エネ化を支援する取組を、平成21年度からモデル地区で、平成25年度から区内全域で展開した。省エネ設備の導入や更新を促進するため、助成制度を設け省エネ改修を後押ししている。  
今後は、事業所に加え、区民の約8割が住むマンションにおける省エネ化・スマート化に取り組み、区民の意識啓発も図る。
- 清掃工場のごみ焼却排熱発電電力や太陽光発電電力の導入及び、区有施設の設備更新に併せた省エネ設備の積極的導入



総排出量:▲13.5万t ▲5.1% (基準年(1990年)比)  
産業部門:▲11.9万t 家庭部門:▲0.8万t 運輸部門:▲17万t  
排出量/課税床面積1m<sup>2</sup>:▲27.2%  
排出量/人口1人 :▲20.1%

### 地方都市との連携による 都心の低炭素化と地方の活性化の両立

- まちづくりの機会と場を活かした面的対策の推進

大丸有地区での地域冷暖房の高効率化や、大規模再開発時の地区計画策定・開発事業者への働きかけにより、大きな削減効果が得られた。



- 地方都市との連携(「まちづくり」)の推進

地方での風力や水力発電による生グリーン電力の民間ビルでの導入や、高山市との森林整備協定によるカーボンオフセット事業等により、区内の低炭素化を図った。

- 区民、大学、企業等との連携(「人づくり」)の推進

「千代田エコシステム(CES)」(千代田区独自の環境マネジメントシステム)を平成21年4月から導入し、環境に配慮する「人づくり」を行った。

- 全国に先駆けたモデル的な取組「温暖化配慮行動計画書制度」  
一定規模の事業者には環境活動や環境教育、地域貢献などについての計画書の策定と報告を義務付けた。提出された取組の公表と優良な取組の表彰により温暖化配慮行動を促進し、行動する「人づくり」としてソフト面での温暖化対策を推進した。

- 一般区民や次代を担う子どもに対する環境の意識啓発事業  
環境・リサイクル祭りははじめとするイベントや、小中学生を対象とした環境ポスターや標語の作成などの事業を実施した。

# (千代田区)第一次環境モデル都市アクションプランの成果 (様式2)

**効果のあった取組** 削減目標(取組相当) 36,071t-CO<sub>2</sub> ⇒ 削減実績(取組相当) 26,507t-CO<sub>2</sub> (目標達成率: 73%)

## 運輸部門の削減量

削減目標: 2,600t-CO<sub>2</sub> ⇒ 削減実績: 49t-CO<sub>2</sub>

※把握できる実績値

(目標達成率: 1.9%)

### 【主な取組】

- 地域交通対策および自動車の燃費向上
  - ・電気自動車を活用したカーシェアリング
  - ・グリーン物流(大丸有・神田地区等物流連携効率化推進事業)

## 業務部門の削減量

削減目標: 22,661t-CO<sub>2</sub> ⇒ 削減実績: 26,071t-CO<sub>2</sub>

※把握できる実績値

(目標達成率: 115.0%)

### 【主な取組】

- グリーンストック作戦(既築建物のローカーボン化) 2,165t-CO<sub>2</sub>  
⇒「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」を実施
- 建物のローカーボン・ゼロカーボンに向けた普及啓発 3,707t-CO<sub>2</sub>  
⇒建築物環境計画書制度(業務系)を推進
- 区有施設のローカーボン化 2,712t-CO<sub>2</sub>
  - ・清掃工場のごみ焼却排熱発電電力の導入
  - ・区有施設の省エネ改修
  - ・街路灯のナトリウムランプ化、LED化
- 地域冷暖房施設の高効率化 10,687t-CO<sub>2</sub>  
⇒大丸有地区で地域冷暖房を導入、高効率機器への更新
- 区内業務系建物への太陽光発電導入 28t-CO<sub>2</sub>  
⇒事業所ビル・区有施設に太陽光発電を導入
- モデル事業の実施 80t-CO<sub>2</sub>
  - ・東京駅ホーム上家に太陽光パネルを設置
  - ・駅構内の照明、外観ライトアップをLED化
- 都心の低炭素化と地方の活性化の両立(生グリーン電力) 6,557t-CO<sub>2</sub>  
⇒新丸ビルで生グリーン電力を利用
- 都心の低炭素化と地方の活性化の両立(まちづくりCDM) 96t-CO<sub>2</sub>
  - ・岐阜県高山市との連携(森林整備事業)
  - ・群馬県嬭恋村との連携(森づくり植樹ツアー)
- 啓発活動の実施 37t-CO<sub>2</sub>
  - ・温暖化配慮行動計画書制度を実施
  - ・区内11大学と連携し、自動販売機消灯キャンペーンを実施

## 家庭部門の削減量

削減目標: 10,810t-CO<sub>2</sub> ⇒ 削減実績: 387t-CO<sub>2</sub>

※把握できる実績値

(目標達成率: 3.6%)

### 【主な取組】

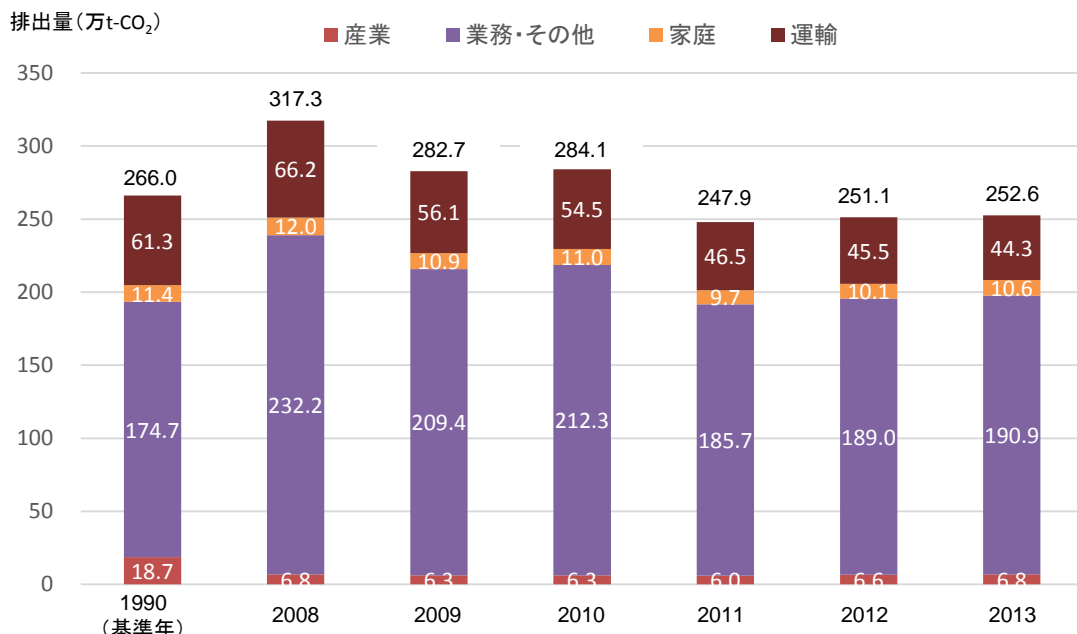
- 家庭で取り組む節電キャンペーン
  - ・節電リーダー実施によるCO<sub>2</sub>削減量(参加者数: 1,762人)
- 「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」の実施
  - ・照明のLED化、窓の断熱対策など

# (千代田区)第一次環境モデル都市アクションプランの成果 (様式3)

## 5年間の排出量の推移

### 千代田区CO<sub>2</sub>排出量(推計)

※2008年度排出係数で固定



注) 吸収量を除く

## アクションプランの削減目標

2020年までに、25%削減(▲62.3万t-CO<sub>2</sub>)

2050年までに、半減(数値目標なし)

※基準年1990年

## 削減実績

### ○総排出量

266.0万t-CO<sub>2</sub>⇒252.6万t-CO<sub>2</sub>

目標 (2020年まで)	結果 (2013年時点)
▲25%	▲5.1%

- ・基準年比で ▲13.5万t-CO<sub>2</sub>(▲5.1%)
- ・アクションプラン開始前の2008年度比で ▲20.4%(▲64.7万t-CO<sub>2</sub>)

### ○人口一人当たり排出量

人口は1990年⇒2013年で18.9%増 (単位:t-CO<sub>2</sub>/人)

1990年	2008年	2013年
57.533	68.568	45.953

- ・基準年比で ▲20.1%
- ・アクションプラン開始前の2008年度比で ▲33.0%

### ○課税床面積1㎡当たり排出量

課税床面積は1990年⇒2013年で30.4%増

(単位:t-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>)

1990年	2008年	2013年
0.157	0.146	0.114

- ・基準年比で ▲27.2%
- ・アクションプラン開始前の2008年度比で ▲22.0%

	基準年 (1990年)	2008年	2013年	基準年比	2008年比
排出量(万t-CO <sub>2</sub> )	266.0	317.3	252.6	▲13.5	▲64.7
増減率	-	-	-	▲5.1%	▲20.4%
参考①人口(人)	46,240	46,272	54,961	8,721	8,689
参考①増減率	-	-	-	18.9%	18.8%
参考②床面積(m <sup>2</sup> ) <small>※公共建築物の床面積は含まない</small>	16,965,189	21,668,240	22,118,815	5,153,626	450,575
参考①増減率	-	-	-	30.4%	2.1%

### 大都市の業務中心地区において、効果的な削減対策を実施

- 1990年比で25%の削減目標は、政府の約束草案を上回る。なおかつ床面積が増加している中で、よく取り組んでいる。
- 業務部門、運輸部門における削減実績は大変評価できる。また、床面積1㎡当たりの削減実績も評価できる。
- 業務部門におけるさらなるCO<sub>2</sub>削減に向けて、何を努力していくか具体的な提案が必要である。
- 新規建物が高効率化することは、自治体よりもプロパティの取り組みである。既存建物をどう高効率化していくかが、モデル都市としては大事である。
- 建築物環境計画書制度について、適用対象建物の割合や都の総量削減義務、諸制度との役割分担、相乗効果の説明があるとよい。